

大阪市多文化共生指針行動計画		
多文化共生施策の基本的な方向性		所管局
1 多様な言語・手段による情報提供、相談対応の充実		
(1) 外国につながる市民への情報発信の充実		
行政情報の多言語化・やさしい日本語化及び情報発信		全所属
外国人への生活情報提供（ホームページ）		政策企画室
新型コロナワクチン接種案内にかかる多言語・やさしい日本語対応 新規		健康局
臨時特別給付金事業にかかる多言語・やさしい日本語対応 新規		市民局
子育て世帯臨時特別給付金事業にかかる多言語・やさしい日本語対応 新規		こども青少年局
国際化に資する情報提供（大阪国際交流センターインフォメーションセンターの運営）		経済戦略局
外国語資料の収集		教育委員会事務局
株式会社YOLO JAPANとの事業連携協定による情報発信 新規		市民局
(2) 相談窓口の充実		
多言語による「外国人のための相談窓口」（大阪国際交流センターインフォメーションセンターの運営）		経済戦略局
【再掲】国際化に資する情報提供（大阪国際交流センターインフォメーションセンターの運営）		経済戦略局
外国人のための一日インフォメーションサービス		経済戦略局
外国語通訳支援事業		デジタル統括室
窓口業務におけるタブレット端末を活用した多言語コミュニケーション支援事業		生野区
市政・区政相談、法律相談、市政・地域情報の提供		各区、経済戦略局、市民局
【再掲】新型コロナワクチン接種案内にかかる多言語・やさしい日本語対応		健康局
【再掲】臨時特別給付金事業にかかる多言語・やさしい日本語対応		市民局
(3) 窓口対応スキル及び多文化共生に関する知識の向上		
やさしい日本語の活用促進及び普及・啓発		全所属
2 日本語教育の充実		
(1) 日本語学習の機会や場の充実		
「識字推進事業」識字・日本語教室の開設		教育委員会事務局
日本語学習支援事業【（公財）大阪国際交流センター】		経済戦略局
(2) 日本語教育環境充実のための体制づくり		
「識字推進事業」新たな識字・日本語教育体制の構築		教育委員会事務局
(3) 地域活動への参加・参画につながる地域識字・日本語教室活動の実施		
「識字推進事業」日本語指導者養成事業		教育委員会事務局
3 外国につながる児童生徒への支援の充実		
(1) 多文化共生教育の推進		
外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進事業 拡充		教育委員会事務局
英語イノベーション事業		教育委員会事務局
人権教育研修		教育委員会事務局
国際理解推進事業		東成区
(2) 母語・母文化（継承語・継承文化を含む）の保障のための取組		
【再掲】外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進事業 拡充		教育委員会事務局
国際理解教育推進事業		教育委員会事務局
学校及び各区と連携した青少年国際理解出前講座【（公財）大阪国際交流センター】		経済戦略局
(3) 日本語指導などの学習支援の充実		
【再掲】外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進事業 拡充		教育委員会事務局
進路指導の充実		教育委員会事務局
外国籍児童生徒サポート事業		中央区
日本語の指導が必要な児童生徒への支援事業		浪速区
【再掲】日本語学習支援事業【（公財）大阪国際交流センター】		経済戦略局
(4) 保護者・家庭への支援		
【再掲】外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進事業 拡充		教育委員会事務局
外国にルーツのある子どもの保護者サポート事業 （中央区多文化共生のまちづくり推進事業） 拡充		中央区
市立小中学校新入学生用「学校案内」作成		西淀川区
たぶんか高校進学セミナー 新規		教育委員会事務局、西淀川区
子育て支援情報の多言語化 新規		西淀川区
(5) 中学校夜間学級		
中学校夜間学級における教育の充実		教育委員会事務局

4 災害に対する備えの推進		
(1) 防災知識の普及・啓発		
多言語による防災知識・情報の提供		危機管理室
津波避難施設表示板の整備		危機管理室
災害時避難所案内板の整備		危機管理室
広域避難場所案内板・避難誘導標識の整備		危機管理室
多言語版水害ハザードマップの作成		危機管理室
多言語版防災マップの作成		北区、中央区、住吉区、西成区
多言語対応 Web版防災・水害ハザードマップ		生野区
外国人向け防火防災広報		消防局
(2) 災害時の情報提供の充実		
災害時における外国人支援ネットワーク整備事業【(公財)大阪国際交流センター】		経済戦略局
防災をテーマとした地域連携課題解決型学習		東淀川区
災害時避難所における表示物の多言語化及びビクトグラムの表示		住吉区
やさしい日本語で作成した防災動画の作成 新規		住之江区
(3) 災害時の支援体制の整備		
災害時外国人支援にかかる防災訓練の実施【(公財)大阪国際交流センター】		経済戦略局、関係区(3区)
災害時用タブレット端末を活用した多言語コミュニケーション支援事業		生野区
5 健康で安心して生活できる環境づくり		
(1) 公的年金・公的医療保険		
在日外国人高齢者給付金支給		福祉局
在日外国人障がい者給付金支給事業		福祉局
無年金外国人問題の制度改善要望		福祉局
公的年金について多言語による広報の拡充と加入促進		福祉局
公的医療保険制度について多言語による広報の拡充と加入促進		福祉局
公的医療保険料の納付について多言語による広報の拡充		福祉局
出入国管理局と連携した国民健康保険料の納付案内 新規		西成区
(2) 福祉【高齢者、障がい者、児童、母子・父子、女性、ドメスティック・バイオレンス(DV)、保健】		
介護保険制度案内パンフレットの多言語化		福祉局
母子健康手帳等の多言語での広報の拡充等		こども青少年局
多言語による子育て情報等の提供		こども青少年局
(3) 保育		
就学前施設等職員の研修		こども青少年局
児童福祉施設等への翻訳機導入支援事業		こども青少年局
(4) 保健サービス・公衆衛生		
日本語学校における結核健診の実施		健康局
通訳サポート体制の整備		健康局
エイズ等の感染症について多言語での知識の普及と検査・相談体制の充実		健康局
(5) 医療・救急		
健康で安心して生活できる環境づくり		健康局
熱中症予防啓発事業		健康局
休日・夜間急病診療所におけるやさしい日本語による情報発信		健康局
消防局多言語通訳体制の運用		消防局
多言語音声翻訳アプリ(救急ボイストラ)及び救急多言語問診アプリの運用		消防局
(6) 住宅・就労		
セーフティネット住宅登録制度		都市整備局
住まい情報センターにおける各種住宅情報の提供と相談		都市整備局
しごと情報ひろば総合就労サポート事業		市民局
(7) 留学生への支援		
外国人留学生との連携拡大及び起業支援		経済戦略局
外国につながる市民への住民情報窓口対応の充実		生野区

6 多文化共生の地域づくり		
<u>(1) 多文化共生についての市民理解の促進</u>		
「多文化カフェ～大阪で暮らす外国人とやさしい日本語・やさしい英語でしゃべってみよう～」		港区
「子育てを応援する担い手育成・地域連携事業」によるイベント「TABUNKA」		西淀川区
「やさしい日本語」から、つながろう。		生野区
地域の国際化人材養成講座【(公財)大阪国際交流センター】		経済戦略局
留学生支援情報の発信【(公財)大阪国際交流センター】		経済戦略局
多文化共生社会を担う外国人住民サポート事業【(公財)大阪国際交流センター】		経済戦略局
身近な国際交流		教育委員会事務局
多文化共生にかかる啓発のための市民セミナーの実施		市民局
<u>(2) 生活ルールについての理解促進</u>		
外国人向け自転車マナー啓発		市民局、建設局
外国人向け放置自転車対策啓発		生野区
放置自転車対策啓発チラシの多言語化 新規		西成区
民泊施設利用者等に向けた注意事項のホームページ及びチラシの多言語化		健康局
ごみ分別パンフレットの多言語化		環境局
食品ロス削減啓発メッセージカード(外国語対応)		環境局
<u>(3) 多文化共生のための啓発</u>		
外国人にかかる人権啓発事業		市民局
大阪市ヘイトスピーチへの対処に関する条例の運用		市民局
【再掲】多文化共生にかかる啓発のための市民セミナーの実施		市民局
<u>(4) 外国人コミュニティやボランティア団体等が活動しやすい環境づくり</u>		
【再掲】「やさしい日本語」から、つながろう。		生野区
ボランティア育成・活用事業【(公財)大阪国際交流センター】		経済戦略局
NPO等とのネットワーク連携事業【(公財)大阪国際交流センター】		経済戦略局
<u>(5) 外国につながる市民が活躍できるまちづくり</u>		
多言語版地域活動協議会リーフレットの作成 新規		西成区
【再掲】多文化共生社会を担う外国人住民サポート事業【(公財)大阪国際交流センター】		経済戦略局
【再掲】外国人留学生との連携拡大及び起業支援		経済戦略局
【再掲】「やさしい日本語」から、つながろう。		生野区
<u>(6) 市政への参加</u>		
多文化共生に関する意見交換会 新規		市民局
<u>(7) 公務員への採用</u>		
公務員への採用		総務局
やさしい日本語を活用した職員採用試験の周知		行政委員会事務局

○成果指標一覧

1 多様な言語・手段による情報提供、相談対応の充実

<めざす姿>

必要な情報がやさしい日本語や多言語により発信されており、外国につながる市民に情報が実質的に伝わっている。また、相談しやすい環境が整っている。

項目	計画策定時	現状値	目標値	備考
大阪市の外国人住民総数のうち、大阪市ホームページで各種手続きなどくらしにまつわる生活情報（生活ガイド）が母語で提供されている外国人住民の割合	令和元年度	令和3年度	令和4年度	政策企画室調べ
	76.1%	87.1%	85.0%	
外国人のための相談窓口のチラシやホームページを知っていると回答した外国人住民の割合	令和元年度	令和元年度	令和4年度	大阪市外国人住民アンケート調査 （次回令和4年度実施予定）
	10.9%	10.9%	15.0%	
外国人のための相談窓口の相談件数	平成30年度	令和3年度	令和3年度	経済戦略局調べ
	2,930件	4,261件	3,400件	

2 日本語教育の充実

<めざす姿>

外国につながる市民のさまざまな日本語学習ニーズに応じた学習機会が提供されている。

項目	計画策定時	現状値	目標値	備考
識字・日本語教室に参加することで、日本語が前より上手になったと感じる割合	令和元年度	令和3年度	令和4年度	教育委員会事務局
	90.3%	93.7%	92.0%	
識字・日本語教室に参加することで、前より日本で生活ができるようになったと感じる割合	令和元年度	令和3年度	令和4年度	教育委員会事務局
	88.4%	91.0%	90.0%	

3 外国につながる児童生徒への支援の充実

<めざす姿>

異なる文化的背景を持つ子どもたちが、それぞれの文化的アイデンティティを尊重しながら、協働により異なる文化を生かして身の回りの諸課題の解決を図っている。また、外国につながる児童生徒が日本語指導など必要な支援を受けている。

項目	計画策定時	現状値	目標値	備考
多文化共生教育の取組を通して、「文化のちがいを生かしてアイデアを出し合い、豊かに身の回りの課題解決にあたることができた」と答えた児童生徒の割合	令和2年度	令和3年度	令和4年度	教育委員会事務局
	5.0%	11.5%	25.0%	
外国につながる児童生徒が母語・母文化の保障につながる活動に参加している割合	令和2年度	令和3年度	令和4年度	教育委員会事務局
	16.8%	26.7%	30.0%	
日本語に関わる各支援（ブレクラス・小学校低学年の初期日本語指導・小学校高学年以上のセンター校への通級指導・学習言語習得のためのJSL日本語指導や母語支援）が必要な児童生徒に対するそれぞれの実施率の平均	令和2年度	令和3年度	令和4年度	教育委員会事務局
	64.0%	89.4%	95.0%	

4 災害に対する備えの推進

<めざす姿>

外国につながる市民が防災知識を身に付けている。災害時は外国につながる市民に情報が伝わり、被災者となった外国につながる市民を支援する体制が整っている。

項目	計画策定時	現状値	目標値	備考
防災マップで逃げる場所を確認している外国人住民の割合	令和元年度	令和元年度	令和4年度	大阪市外国人住民アンケート調査 （次回令和4年度実施予定）
	33.7%	33.7%	38.0%	
近所で行われる訓練に参加している外国人住民の割合	令和元年度	令和元年度	令和4年度	大阪市外国人住民アンケート調査 （次回令和4年度実施予定）
	11.0%	11.0%	16.0%	

5 健康で安心して生活できる環境づくり

<めざす姿>

様々な行政分野において外国につながる市民が必要なサービスを受け、職員は文化や習慣の違いに配慮したサービスを提供できている。

項目	計画策定時	現状値	目標値	備考
大阪府は外国人住民が地域社会の一員として、さまざまな相談や情報提供を受けることができるなど、充実した生活が営めるまちであると思う市民の割合	令和元年度	令和3年度	令和4年度	民間ネット調査 「人権行政について」
	58.0%	60.2%	65.0%	

6 多文化共生の地域づくり

<めざす姿>

外国につながる市民が、共に地域を支える一員として、地域社会に参加し一緒にまちを作っている。大阪に暮らすすべての人が、お互いの文化を尊重し合いながら協働することができている。

項目	計画策定時	現状値	目標値	備考
地域の活動に参加している外国人住民の割合	令和元年度	令和元年度	令和4年度	大阪市外国人住民アンケート調査 （次回令和4年度実施予定）
	41.1%	41.1%	46.0%	
地域に住んでいる外国人と交流がある市民の割合	令和2年度	令和3年度	令和4年度	民間ネット調査 「多文化共生について」
	30.2%	29.8%	40.0%	
地域社会に外国人が増えることで「多様性が豊かな社会になる」と考える市民の割合	令和2年度	令和3年度	令和4年度	民間ネット調査 「多文化共生について」
	33.8%	27.4%	44.0%	

1 多様な言語・手段による情報提供、相談対応の充実

(1) 外国につながる市民への情報発信の充実

事業名	行政情報の多言語化・やさしい日本語化及び情報発信	所属局	全所属
事業概要	行政情報の多言語化・やさしい日本語化に取り組むとともに、情報発信を充実させる。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	各区、各局・室において、さらに取組が広がるように継続していく。		
事業実績	24/24区、20/29局・室で取組が実施されている。 (詳細は「別紙1」のとおり)		
自己評価	各区、各局・室において、それぞれ工夫した取組が実施されている。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	外国人への生活情報提供(ホームページ)	所属局	政策企画室
事業概要	<p>大阪に滞在・在住する外国人を対象に、緊急時の対応や各種手続などに関する生活情報(生活ガイド)をホームページにより多言語で提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人向けの生活情報を翻訳して提供(英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語の4言語とやさしい日本語) その他、大阪市ホームページの全ページを機械翻訳で提供(英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語の4言語を業務委託による翻訳で提供しているほか、Google翻訳機能で85言語翻訳の利用が可能) 		
令和3年度			
事業計画	継続		
	大阪に滞在・在住する外国人を対象に、緊急時の対応や各種手続などに関する生活情報(生活ガイド)をホームページにより継続的に多言語で提供する。		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市ホームページにおいて、外国人向けの生活情報を英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語の4言語とやさしい日本語で翻訳して提供した。 その他、大阪市ホームページの全ページを4言語(英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語)で機械による自動翻訳により、外国人への生活情報提供を行った。 		
自己評価	大阪市ホームページにおける各種手続など、暮らしにまつわる生活情報(生活ガイド)の提供について、大阪市の外国人住民総数のうち、母語で提供されている外国人住民数の割合が87.1%となり、成果指数の目標値(85.0%)に達することができた。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	新型コロナワクチン接種案内にかかる多言語・やさしい日本語対応	所属局	健康局
事業概要	<p>新型コロナワクチン接種については、市民すべてに対して情報が行き届く必要があり、当然外国につながる市民も含まれることから、情報発信やコールセンター等の対応について多言語及びやさしい日本語で対応する。 また、接種会場等においても多言語に対応する。</p>		
令和3年度			
事業計画	<p>新規 接種案内や予約方法などについて、多言語及びやさしい日本語に対応する。 コールセンター及び集団接種会場等において、多言語に対応する。</p>		
事業実績	<p>ホームページにて多言語及びやさしい日本語による接種案内を行った。 コールセンターについて、多言語に対応した。 株式会社YOLO JAPANと連携した多言語による周知（ホームページ、メールマガジン、SNS）を行った。</p>		
自己評価	多言語及びやさしい日本語による情報発信を行うことができた。		
	令和4年度	令和5年度	
	廃止	廃止	

事業名	臨時特別給付金事業にかかる多言語・やさしい日本語対応	所属局	市民局
事業概要	<p>「住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業」「所得減少世帯臨時特別給付金支給事業」については、対象世帯すべてに対して制度内容や申請方法などの情報が行き届く必要があり、中には日本語が苦手な外国につながる市民も含まれることから、情報発信やコールセンター等の対応について多言語及びやさしい日本語で対応する。</p>		
令和3年度			
事業計画	<p>新規 制度内容や申請方法などについて、多言語・やさしい日本語に対応する。 コールセンターにおいて、多言語での対応を行う。</p>		
事業実績	<p>郵送物に多言語及びやさしい日本語を記載したチラシを同封した。 ホームページにて多言語及びやさしい日本語による情報発信を行った。 コールセンターにおいて、多言語で対応実施した。</p>		
自己評価	多言語及びやさしい日本語による対応を行うことができた。		
	令和4年度	令和6年度	
	廃止	廃止	

事業名	「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付」にかかる多言語・やさしい日本語対応	所属局	こども青少年局
事業概要	「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付」において申請が必要となる方で、日本語が母語でない方に向けて、制度内容や申請書の記載方法などについて、多言語及びやさしい日本語で対応する。		
令和3年度			
事業計画	新規		
	制度内容や申請書の記載方法などについて、多言語やさしい日本語に対応する。		
事業実績	郵送物に同封する案内ビラに多言語対応したホームページに誘導するQRコードを記載した。ホームページにて多言語及びやさしい日本語による掲載を行った。		
自己評価	多言語及びやさしい日本語による対応を行うことができた。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	廃止		廃止

事業名	国際化に資する情報提供（大阪国際交流センターインフォメーションセンターの運営）	所属局	経済戦略局
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「インフォメーションセンター」の運営（各種の海外・国内情報の提供など） ・大阪に来阪・在住する外国人や市民を対象に、国内外の生活・留学等の資料及び国際交流・協力に関する情報の各種コーナーを設置し、最新情報を提供するほか、市政・生活に関する問い合わせに対する情報を多言語で提供する。 ・ホームページでは、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、フィリピン語及びやさしい日本語での表記やルビ付けを行っている。 		
令和3年度			
事業計画	継続		
	引き続き、外国人住民や市民に有益な情報の提供・発信に努める。		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・インフォメーションセンター年間利用者数：19,039名 ・相談件数：4,261件 ・ホームページアクセス数：450,208件（令和4年3月末） ・Facebookエンゲージメント：4,998件（令和4年3月末） 		
自己評価	新型コロナウイルス感染症関連やワクチン関連の相談が非常に多く寄せられたこともあり、目標値を大きく超える相談件数となった。ホームページに関しても、ワクチン関連のページに大量のアクセスがあり、全体的に注目度が上がった。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	外国語資料の収集	所属局	教育委員会事務局
事業概要	<p>中央図書館において、市民の国際理解に資するため、ならびに大阪市在住（在留）外国人のニーズに応えるため、閲覧室内に「外国資料コーナー」を設置し、外国語図書・雑誌・新聞等の資料を収集し提供している。</p> <p>アルファベット言語、中国語、韓国・朝鮮語以外の言語も原綴で目録整備を行い、インターネットによる蔵書検索も原綴で行えるよう多言語対応している。</p> <p>また、平成28年度末から、帰国した子どもの教育センター校への団体貸出を開始した。これらの学校では、国語の教科書に掲載されている作品の各国語版の需要が高いことも考慮し、各言語でこうした資料を積極的に収集する。</p>		
令和3年度			
事業計画	<p>継続</p> <p>多様な市民ニーズに応えるため継続して外国語資料を収集する。主要言語のほか、登録人口だけでなく利用実績や出版事情なども考慮し、今年度は繁体字中国語図書、ポルトガル語図書を購入する。</p>		
事業実績	<p>図書は主要言語である英語、韓国・朝鮮語、中国語（簡体字）・（繁体字）図書のほか、ポルトガル語図書を購入した。</p> <p>図書：約370冊、新聞：14タイトル、雑誌：56タイトル</p>		
自己評価	<p>計画的に収集を継続することができた。</p>		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	株式会社YOLO JAPANとの事業連携協定による情報発信	所属局	市民局
事業概要	<p>浪速区を拠点とし、外国人住民に対し生活支援や就労支援を提供しているメディア事業者である株式会社YOLO JAPANと、多文化共生の推進に向けた情報発信等に関する事業連携協定を締結した。（令和3年9月）</p> <p>外国人会員向けメルマガやSNSなどの企業の持つリソースを活かして、行政情報をより直接的・効果的に届けることができる。</p>		
令和3年度			
事業計画	<p>新規</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員向け行政情報の情報発信 ・各所属あて連携取組の周知・協力要請 		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・会員向け情報発信 8件（外国人向け相談サービス、大阪市防災アプリ、ごみ出しルール、自転車マナー、国民健康保険料の納付についてなど） ・多文化共生に関する当事者意見聴取の会場の場の提供 		
自己評価	<p>連携取組として、ごみ出しルール・自転車マナー・国民健康保険料納付のほか、防災アプリやワクチン接種など、外国人住民への効果的に情報発信を実施することができた。</p>		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

(2) 相談窓口の充実

事業名	多言語による「外国人のための相談窓口」(大阪国際交流センターインフォメーションセンターの運営)	所属局	経済戦略局
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語により、外国人が生活にあたり直面する様々な困りごとを一元的に相談できる「外国人のための相談窓口」を運営 ・市、区役所業務に関しトリオフォンを活用して通訳対応を実施 ・日本語のほか、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、フィリピン語の5言語について通訳人員を配置し対応 ・また、タブレット端末で多言語音声翻訳アプリを活用し、音声翻訳11言語、テキスト翻訳30言語に対応 		
令和3年度			
事業計画	継続		
	<p>引き続き、外国人が生活にあたり直面する様々な困りごとを一元的に相談できる「外国人のための相談窓口」を運営し、トリオフォンを活用して市、区役所業務に関し通訳対応を実施するとともに、大阪市保健所等と連携し、新型コロナウイルス感染症についての相談対応・通訳支援にあたる。</p> <p>日本語のほか、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、フィリピン語の5言語について通訳人員を配置し対応するとともに、タブレット端末で多言語音声翻訳アプリを活用し、音声翻訳11言語、テキスト翻訳30言語に対応する。</p>		
	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人からの相談件数 2,774件 (インフォメーションセンター相談件数4,261件のうち) ・「外国人のための相談窓口」の運営 ・市、区役所業務に関しトリオフォンを活用して通訳対応(792件) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、法律、ビザに関する専門相談機能を強化。「法律相談」を月2回追加開催。 <p>相談件数： 法律相談 101件、 行政書士相談 79件</p>		
自己評価	新型コロナウイルス感染症やワクチン接種の情報、子育て世帯への臨時特別給付関連、生活困窮での相談が多く寄せられたため、目標値を大幅に超える相談件数となった。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	【再掲】国際化に資する情報提供(大阪国際交流センターインフォメーションセンターの運営)	所属局	経済戦略局
事業概要	1(1)掲載のとおり		

事業名	外国人のための一日インフォメーションサービス	所属局	経済戦略局
事業概要	行政機関および弁護士会、医師会、税理士会、地域国際化協会などと協働し、ボランティアの協力も得ながら、外国人住民の生活全般に関わる相談および情報提供に10言語で対応するほか電話相談も実施する。		
令和3年度			
事業計画	継続 引き続き、行政機関および弁護士会、医師会、税理士会、地域国際化協会などと協働し、外国人住民の生活全般に関わる多言語対応の相談会を実施する。新型コロナウイルス感染症の状況もみながら、電話での相談形式も適宜取り入れる。		
事業実績	第1回：相談件数71件（電話相談13件） オンラインなし 相談内容：出入国・在留26件、労働10件、法律6件 ほか 第2回：62件（電話相談10件） オンラインなし 相談内容：出入国・在留 21件、労働6件、税金6件ほか		
自己評価	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、事前予約制を原則とした運営を行ったため、各ブースの相談申込状況をあらかじめ把握することができ、事前予約締切後に空いている相談枠があれば財団ホームページ等に情報を掲載し当日予約を案内することができた。しかし、昨年度に引き続き、相談時間を事前に通知しているため、相談枠内で相談が早く終了しても他の相談者を入れることができなかった。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	外国語通訳支援事業	所属局	デジタル統括室
事業概要	市民サービスの向上、行政運営の効率化の取組として、音声翻訳12言語、テキスト翻訳30言語に対応した多言語音声翻訳アプリを導入している。		
令和3年度			
事業計画	継続 令和3年4月現在、13所属21課にアカウントを配付しており、継続して各所属での実証利用を進める。また他の同様サービスや、基盤サービスとして提供するかどうかの検討を進める。		
事業実績	令和3年7月に実施したアンケート調査では、利用者の約8割が満足しており、継続した利用を希望していた。これまでに利用したことがある担当は37課にのぼっているほか、サービスとしても令和3年12月からは新たにフィリピン語の音声翻訳対応が可能となった。		
自己評価	利用希望率については目標値である7割を超えていることから、有効性が評価できる。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	窓口業務におけるタブレット端末を活用した多言語コミュニケーション支援事業	所属局	生野区
事業概要	災害用iPadを平常時の業務において各窓口へ配備し、外国につながる市民とのコミュニケーションツールとして翻訳ソフトを活用して、必要な情報を正確に伝えるなど、窓口等での多言語による対応の強化を図る。		
令和3年度			
事業計画	継続 継続して実施する。		
事業実績	災害用iPad全25台のうち20台を区役所庁内の窓口へ配備。 翻訳ソフト（VoiceBiz）による機械翻訳を各窓口にて利用し、コミュニケーション・情報伝達に活用した。 約60件/月		
自己評価	各窓口ではやさしい日本語も併せて使用しており、翻訳ソフトの機械翻訳との親和性も高く、活用できた。 やさしい日本語や機械翻訳は、手続きの概要や導入部分において有効であるため、総合案内での活用が有効であった。		
	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	市政・区政相談、法律相談、市政・地域情報の提供	所属局	全区、経済戦略局、市民局
事業概要	各種相談事業について、トリオフォンの活用や多言語翻訳アプリを備えるなど、多言語により対応を行っている。 ・市政・区政相談（関係所属：経済戦略局・全区） ・法律相談（関係所属：市民局・経済戦略局） 対応言語…英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、フィリピン語		
令和3年度			
事業計画	継続 各種相談事業について、引き続き多言語により対応を行う。		
事業実績	詳細は「別紙2」のとおり		
自己評価			
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	【再掲】新型コロナワクチン接種案内にかかる多言語・やさしい日本語対応	所属局	健康局
事業概要	1（1）掲載のとおり		

事業名	【再掲】臨時特別給付金事業にかかる多言語・やさしい日本語対応	所属局	市民局
事業概要	1（1）掲載のとおり		

(3) 窓口対応スキル及び多文化共生に関する知識の向上

事業名	やさしい日本語の活用促進及び普及・啓発	所属局	全所属
事業概要	全所属において、やさしい日本語の活用を促進するとともに、ロゴマーク等を活用した啓発等に取り組む。		
令和3年度			
事業計画	継続 各区、各局・室において、さらに取組が広がるよう継続していく。		
事業実績	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 詳細は「別紙1」のとおり </div>		
自己評価			
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

2 日本語教育の充実

(1) 日本語学習の機会や場の充実

事業名	「識字推進事業」識字・日本語教室の開設	所属局	教育委員会事務局
事業概要	国際化の進展による新たな外国人住民および、様々な理由により義務教育を十分に受けられなかった人など、様々な理由から日本語の読み書き、会話等に不自由している方々に対し、市民ボランティアの協力のもとで識字・日本語教室を開設し、日本語の読み書き、会話等の学習機会を提供し、社会参加の促進を図る。		
令和3年度			
事業計画	継続 新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえた事業実施の方策を検討しつつ、学習者の生活に直結する識字・日本語を学ぶ環境の継続的・安定的に確保に努める。		
事業実績	実施場所：市内小・中学校等31か所 実施回数：延べ582回 受講者数：延べ2,289人（登録者数296人） ボランティア講師：延べ2,324人（登録者数213人）		
自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、実施回数が増加した。休止期間中に減少してしまった受講者登録者数を増加させることが、今後の課題である。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	
事業名	日本語学習支援事業 【（公財）大阪国際交流センター】	所属局	経済戦略局
事業概要	日常生活、就労、就学など多様なニーズを踏まえ、こどもから大人まで、様々な外国人住民へ、市民ボランティア等による日本語学習の機会を提供する。		
令和3年度			
事業計画	継続 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、オンライン・対面を併用しながら実施する。		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人ふれあいサロン 開催回数：40回 参加者数：外国人 延べ477名、ボランティア 延べ620名 ・たのしい日本語 開催回数：59回 参加者数：外国人 延べ113名、ボランティア 延べ167名 ・未就学・ダイレクト向け日本語・学習支援 こどもひろば 開催回数：43回 参加者数：外国につながるこども 延べ442名、ボランティア 延べ532名 ・ブレスクール 開催回数：3回（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、途中から対面開催を中止し、動画配信での開催に変更） 配信動画数34本 ボランティア延べ108人 ・日曜にほんごサロン 開催回数：39回 参加者数：外国人 延べ318名、ボランティア 延べ342名 ・仕事のための日本語 開催回数：51クラス 参加者数：外国人 延べ269名 ・生活日本語コース 開催クラス数：21クラス 参加者数：153名 		
自己評価	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、対面とオンラインの切り替えを行うなど、スムーズな運営を行うことができた。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

(2) 日本語教育環境充実のための体制づくり

事業名	「識字推進事業」 新たな識字・日本語教育体制の構築	所属局	教育委員会事務局
事業概要	教室運営や多様な学習者への日本語学習の方法など、各識字・日本語教室における課題に対する相談体制の充実や、生涯学習センター・(公財)大阪国際交流センター・NPO団体等の関係機関との連携などにより、大阪市における日本語教育環境充実のための総合的な体制づくりを行う。		
令和3年度			
事業計画	継続 構築したネットワークを拡充しつつ、連携強化に向けた取組を進めるとともに、人材育成や識字・日本語学習事業の実施における課題解消に向けた議論などを進めていく。		
事業実績	総合調整会議：1回 新たな識字・日本語学習体制検討会議：1回		
自己評価	各会議の開催や関係機関とのネットワークの構築をとおして、総合的な体制づくりに向けた取組を進めることができた。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

(3) 地域活動への参加・参画につながる地域識字・日本語教室活動の実施

事業名	「識字推進事業」 識字・日本語指導者養成事業	所属局	教育委員会事務局
事業概要	識字・日本語ボランティア養成講座等を通して、識字・日本語にかかわる支援者の養成・研修を行う。		
令和3年度			
事業計画	継続 識字・日本語教室でのボランティア活動を希望する方を対象とした入門講座及び、既に大阪市内の教室で活動しているボランティア講師を対象とした実践的な識字・日本語の指導方法について学ぶ研修などを、引き続き実施する。		
事業実績	講座数：5講座 受講者数：延べ358人		
自己評価	ボランティア講師の養成及びスキルアップを行い、識字・日本語教室の運営に役立てることができた。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

3 外国につながる児童生徒への支援の充実

(1) 多文化共生教育の推進

事業名	外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進事業		所属局	教育委員会事務局
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市内4か所に共生支援拠点を設置し、各拠点にコーディネーターを配置し、プレクラスや初期日本語指導、学習言語の習得を目的とした母語支援員、JSLカリキュラム指導員（教科と日本語の統合指導）の派遣についてコーディネートを行う。 ・「日本語指導が必要な子どもの教育センター校」の指導内容の充実を図るとともに、同「センター校」を増設する。 ・日本語指導の必要な児童生徒が特に多く在籍する日本語指導教員加配校を増設する。 ・学校や保護者からの様々な相談に応じる「多文化共生教育相談ルーム」の相談機能の充実を図る。 ・日本語指導が必要な生徒のキャリア教育の充実のために、多言語進路ガイダンスの際に、通訳者を派遣するとともに、多言語版の文書を提供する。 ・母語・母文化の保障及び多文化共生教育を推進する。 			
令和3年度				
事業計画	拡充			
	今後も増え続けると予想される外国につながる児童生徒に対して、日本語指導の保障、母語・母文化の保障や学校の多文化共生教育の推進に向けた取組をさらに充実させる。			
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内4か所に共生支援拠点において、各3名のコーディネーター（プレクラス・日本語指導員・母語支援員）を配置して、初期日本語指導に加え、プレクラスや教科における日本語指導をマネジメントする体制を築いた。 ・「日本語指導が必要な子どもの教育センター校」を、令和4年度に向けて中学校を1校増やすための体制づくりを進めた。 ・「多文化共生教育相談ルーム」では、引き続き各学校園からの多文化共生や日本語指導等に関する様々な相談業務を行った。 ・多文化進路ガイダンスについては、大阪市外国人教育研究協議会（市外教）や（公財）大阪国際交流センターとも連携して通訳者を配置するとともに、進路に関する多言語版の文書を提供した。 ・「未来共生教育統括コーディネーター」と「キャリア支援コーディネーター」を共生支援拠点に各1名モデル配置し、日本語指導に加えて、母語・母文化の保障及び多文化共生教育の推進を図った。 			
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・多国籍化・急増する帰国・来日した児童生徒に対して、共生支援拠点を設置し、プレクラスや教科における日本語指導等をきめ細かに実施し、取組の充実を図ることができた。新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限に伴い、帰国・来日する児童生徒は想定より少なかったものの、多くの児童生徒に対して支援を行うことができた。 			
事業計画	令和4年度		令和5年度	
	拡充		拡充	

事業名	英語イノベーション事業		所属局	教育委員会事務局
事業概要	<p>・ネイティブ・スピーカーを活用し、「生きた英語を学ぶ授業」の展開 ネイティブ・スピーカーを各中学校区に配置し、教員とのチーム・ティーチングを通して、生きた英語や多様な文化に触れる機会を提供する。 ・英語体験イベント等の実施 ネイティブ・スピーカーとともに集中的に英語を活用する体験イベント（イングリッシュ・デイ）を実施する。</p>			
令和3年度				
事業計画	<p>継続</p> <p>4月～3月 ネイティブ・スピーカーを各中学校区に配置 8月 英語体験イベント「イングリッシュ・デイ」の実施</p>			
事業実績	<p>・ネイティブ・スピーカーとのチーム・ティーチング実施時数は以下のとおり 小学校3・4年...12.3時間 小学校5・6年...26.2時間 中学校全学年...9.6時間（いずれも1学級あたり年間平均実施時数） 高等学校全学年...14.7時間（一人あたりの週平均時数）</p> <p>・英語体験イベント「イングリッシュ・デイ」は、新たな実施手法によりコロナ禍においても開催を可能とした。</p>			
自己評価	<p>・ネイティブ・スピーカーの効果的な活用により、学校現場で生きた英語や多様な文化に触れる機会を多く持つことができた。 ・英語体験イベントについては、コロナ禍においても実施できるよう手法を改めたが、緊急事態宣言が発出されたため、実施を延期したり規模を縮小したりせざるを得なかった。</p>			
事業計画	令和4年度		令和5年度	
	継続		継続	

事業名	人権教育研修	所属局	教育委員会事務局
事業概要	帰国・来日等の児童・生徒のよりよい支援のあり方について考え、日本語を母語としない子どもたちへの教育や在籍学級での教育を充実させるための指導力を身に付ける研修を実施する。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	・ 8月「日本語指導が必要な子どもの教育研修」		
事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年の集合から昨年度に引き続きオンデマンドで研修を実施した。 ・ 実施期間：令和3年8月23日（月）～9月13日（月） ・ 研修資料の閲覧数は194件		
自己評価	日本語指導が必要な子どもの学習支援について、フローチャート形式で理解できるようにするとともに、小学校、中学校それぞれで、授業でいかせる教材や資料を提示した。研修資料の閲覧数は昨年度の2倍強となっており、日本語を母語としない子どもたちへの対応の一助となった。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	国際理解推進事業	所属局	東成区
事業概要	社会のグローバル化の進展に伴い、世界の諸問題を自身の課題と捉え取り組むことができる人材育成が求められている中、児童・生徒の国際理解の推進を図ることを目的とする。 JICA（（独法）国際協力機構）等と連携し、区内小・中学校において下記の取組を実施。 ・ 海外でのボランティア経験者等による出前講座 ・ 来日中の海外技術研修員との交流		
令和3年度			
事業計画	継続		
	・ 海外でのボランティア経験者等による出前講座 8校（小学校7校、中学校1校） ・ 来日中の海外技術研修員との交流 3校（小学校3校）		
事業実績	・ 海外でのボランティア経験者等による出前講座 小学校2校		
自己評価	当初実施予定であった出前講座が緊急事態宣言発出により中止となったことや海外研修員が来日できる状況ではなかったこと等、新型コロナウイルス感染拡大の影響により計画どおりの事業実施を行うことができなかった		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

(3) 日本語指導などの学習支援の充実

事業名	【再掲】外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進事業	所属局	教育委員会事務局
事業概要	3(1)掲載のとおり		

事業名	進路指導の充実	所属局	教育委員会事務局
事業概要	<p>高等学校において、望ましい職業観・勤労観などを育成し、主体的に進路を選択する能力や態度を育てるため、進路情報の活用や進路相談を通して自己の適性などをふまえた進路選択ができるよう指導する。</p> <p>特に、外国籍の生徒は在住資格による制限から就職において特別な支援が必要な場合があるため、大阪府教育庁・ハローワークなど関係諸機関との連携を密にすることで求人企業とのミスマッチを防ぐとともに、事業所における公正採用の啓発に取り組む。</p>		

令和3年度			
事業計画	継続		
	引き続き実施する		
事業実績	<p>本人が希望する進路志望先に進めるように指導し、とりわけ就職を希望する生徒に関して就職率100%をめざした取組を行った。大阪府教育庁等と連携し、進路選択について必要に応じて多言語・やさしい日本語による情報提供を行った。</p> <p>高等学校が府に移管されたことにより、令和4年度から廃止する。</p>		
自己評価	<p>大阪市立の高校全体の就職率は97.9%とほぼ目標を到達し、未決定の生徒に対しては「コネクションズおおさか」等と連携した支援を行った。</p>		
		令和4年度	令和5年度
		廃止	—

事業名	外国籍児童生徒サポート事業	所属局	中央区
事業概要	<p>区内の市立小・中学校に在籍する外国につながる児童生徒のうち、学習面で特に日本語の支援が必要とされる児童生徒に対し、教職員と連携しながら、具体的な教科学習に必要な日本語の力を身につけるための適切な支援を行うために外国籍児童生徒サポーターを配置する。</p>		

令和3年度			
事業計画	継続		
	引き続き外国籍児童生徒サポーターを配置する。		
事業実績	小学校6校、中学校3校において実施		
自己評価	<p>サポーターの支援により、児童の教科学習の理解が進んだと思う学校は、アンケートによりサポーターを配置した全ての学校という結果となっており、本事業は有効であると考え。</p>		
		令和4年度	令和5年度
		継続	継続

事業名	日本語の指導が必要な児童生徒への支援事業	所属局	浪速区
事業概要	区内市立小・中学校に在籍する外国につながる児童生徒のうち、特に日本語の指導が必要とされる児童生徒に対して、学校と連携しながら、授業中や放課後等に、当該児童生徒への日本語指導の補助や通訳等の学習支援を行うサポーター「浪速区日本語サポーター」を配置する。		
令和3年度			
事業計画	継続 「支援の必要な児童生徒について、サポーターの配置により、日本語の学習言語能力が学齢相応へ到達したと感じる学校の割合」が目標としている60%に僅かではあるが達しなかったため、今後、学校との連携をより強化し、支援の必要な児童生徒について適したサポートを行えるような事業内容となるよう取り組んでいく。		
事業実績	日本語サポーター活動校7校8名、計406日(1,651時間)		
自己評価	【成果指標】支援の必要な児童生徒について、日本語サポーターの配置により日本語の学習言語能力が学齢相応へ到達したと感じる学校の割合：100% 目標値60%以上を達成		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	拡充	継続	
事業名	【再掲】日本語学習支援事業 【(公財)大阪国際交流センター】	所属局	経済戦略局
事業概要	2(1)掲載のとおり		

(4) 保護者・家庭への支援

事業名	【再掲】外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進事業	所属局	教育委員会事務局
事業概要	3(1)掲載のとおり		

事業名	外国にルーツのある子どもの保護者サポート事業 (中央区多文化共生のまちづくり推進事業)	所属局	中央区
事業概要	外国につながる児童生徒が区内の学校園に通う際に、日本人には当たり前の行事やルールについての知識がなく、学校からの日本語で書かれた連絡内容についても理解できないなど、困りごとを抱えている保護者等を対象に相談事業を実施する。		
令和3年度			
事業計画	拡充 学校園での保護者説明会や懇談会の場において、支援を必要とする保護者に付き添い、理解を深められるようサポートを行う取組について拡充する。		
事業実績	相談窓口での相談件数 253件 相談内容 手続き相談・生活相談・医療相談・子育て相談・法律相談など 学校園での懇談会等での同行相談件数 26件 相談内容 子育て相談など		
自己評価	相談窓口での相談件数は昨年度の2倍強となり、また学校園への同行相談を行うことにより、外国につながる保護者の理解と安心を高めている。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	市立小中学校新入学生用「学校案内」作成	所属局	西淀川区
事業概要	市立小・中学校新入学生用「学校案内」に多言語ページ(中国語、スペイン語、フィリピン語)を掲載する。		
令和3年度			
事業計画	継続 就学予定者の母語に応じて、多言語ページの作成を実施する。		
事業実績	就学の手続きについて、多言語ページを作成 小・中学校就学予定者へ配付		
自己評価	小・中学校に就学を希望する外国籍の方に、就学や学校選択についての案内を多言語で行い、遅滞なく手続きを行った。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	たぶんか高校進学セミナー	所属局	教育委員会事務局 西淀川区役所
事業概要	外国につながるこどもの高校進学支援を目的として、中学校卒業後の進路紹介と相談会を実施する。 来日後、滞日年数の少ない公立高校特別選抜受験の該当者、および、日本で生まれ育ってきたが保護者の日本の教育事情の理解が不十分になりがちな保護者を含む、広い意味の外国につながるこどもと保護者に情報提供し進路選択の幅を広げていく。		
令和3年度			
事業計画	新規		
	地域の民間団体等と実行委員会を組織し年1回実施。 外国につながるこどもの高校進学支援を目的として中学校卒業後の進路紹介と相談会をこどもと保護者対象に実施する。		
事業実績	外国につながるこどもとその保護者、支援者等計53名が参加。		
自己評価	高校の種類・入試制度・進学後にかかるお金のことなどを保護者とともに聞き相談する場を提供できたことは参加者から高い評価を得た。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	子育て支援情報の多言語化	所属局	西淀川区
事業概要	区内の子育て支援情報を地図上に示した「子育て情報マップ」や「子育て・生活相談窓口一覧」を掲載した「こどもサポートネット事業」を家庭に周知するためのチラシを多言語化し、それぞれの言語を母語とする家庭・保護者に配付する。		
令和3年度			
事業計画	新規		
	「子育て・生活相談窓口一覧」を掲載した「こどもサポートネット事業」を家庭に周知するためのチラシを多言語化し、事業実施時必要とする家庭に配付した。		
事業実績	英語、フィリピン語、スペイン語、ポルトガル語、ウルドゥー語、ベトナム語、ネパール語、中国語で作成し配付。		
自己評価	外国語を母語とする保護者・家庭の理解を深める一助となった。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

(5) 中学校夜間学級

事業名	中学校夜間学級における教育の充実		所属局	教育委員会事務局
事業概要	<p>本市の中学校夜間学級は、義務教育未修了、または、実質的に十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した方のために、中学校教育を行うことを目的としている。在籍する生徒の中には、本国において義務教育を修了していない外国人の方もおり、入学希望者が求めるニーズの多様化・多国籍化が進んでいる。</p> <p>このような現状から、大阪府教育庁および府内の中学校夜間学級を設置している市町村教育委員会と連携し、教材および指導方法について検討することにより教育活動の充実にを図る。</p>			
令和3年度				
事業計画	<p>継続</p> <p>より幅広い言語に対応できるよう引き続き研究を行う</p>			
事業実績	日本語指導研修会・日本語指導に係る教材研究			
自己評価	予定通り実施できたことにより、教材及び指導方法の研究が十分に進んだ。			
事業計画	令和4年度		令和5年度	
	継続		継続	

4 災害に対する備えの推進

(1) 防災知識の普及・啓発

事業名	多言語による防災知識・情報の提供	所属局	危機管理室
事業概要	近年増加する外国につながる市民や外国人観光客に対しても防災への意識を深めていただく必要があるため、市民防災マニュアル改訂版の英語、韓国・朝鮮語、中国語の翻訳を大阪市ホームページに掲載する。		
令和3年度			
事業計画	継続 市民防災マニュアル多言語版のホームページ掲載については有意義であるため、令和3年度改定予定の市民防災マニュアルについても継続して実施する。		
事業実績	市民防災マニュアル改訂版の英語、韓国・朝鮮語、中国語の翻訳を大阪市ホームページに掲載した。		
自己評価	事業計画のとおり実施することができた。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	津波避難施設表示板の整備	所属局	危機管理室
事業概要	津波避難施設（津波避難ビル・水害時避難ビル）について、水害時の一時的な避難場所であることを示す現地表示板の設置にあたっては、多言語表記を行うとともに、日本人、外国人の区別なく一目で避難場所をわかるよう防災ピクトグラムを表示している。		
令和3年度			
事業計画	継続 緊急避難場所の指定に伴う区役所からの予算要求に併せて設置していく（拡充）看板表記について、「やさしい日本語ステッカー」を作成し、貼付けを行う。		
事業実績	区からの設置要望に基づき32箇所設置。併せて、「やさしい日本語ステッカー」の作成を行い、貼付けを行った。		
自己評価	事業計画のとおり実施することができた。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	災害時避難所案内板の整備	所属局	危機管理室
事業概要	災害時避難所の入口に、避難所であることを示す案内板を設置しており、表示は、避難所であることがひと目でわかるよう、標準化された防災ピクトグラムや、「やさしい日本語ステッカー」などを用いて表現するとともに、多言語表記することで、外国人住民への周知を図っている。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	緊急避難所の指定や案内板の老朽化に伴う区役所からの予算要求に併せて設置していく（拡充）看板表記について、「やさしい日本語ステッカー」を作成し、貼付けを行う。		
事業実績	区からの設置要望に基づき14箇所設置。併せて、「やさしい日本語ステッカー」の作成を行い、貼付けを行った。		
自己評価	事業計画のとおり実施することができた。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	広域避難場所案内板・避難誘導標識の整備	所属局	危機管理室
事業概要	広域避難場所を市民等に周知し、避難誘導することを目的として案内板を、また、広域避難場所にいたる避難経路上には広域避難場所への誘導標識を設置しており、現在、案内板、誘導標識共に多言語による表記を行っている。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	新設や更新が必要な箇所を確認し、整備を行う。		
事業実績	令和3年度については新設や更新が必要な箇所なし。		
自己評価	計画的・継続的に整備を進めることができています。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	多言語版水害ハザードマップの作成	所属局	危機管理室
事業概要	近年増加する外国につながる市民や外国人観光客に対しても防災への意識を深めていただく必要があるため、水害ハザードマップの英語、韓国・朝鮮語、中国語の翻訳を大阪市ホームページに掲載する。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	水害ハザードマップ更新に合わせた、ホームページサイトの更新を行う。		
事業実績	水害ハザードマップ更新に合わせ、英語、韓国・朝鮮語、中国語に翻訳した水害ハザードマップを作成し、大阪市ホームページに掲載した。		
自己評価	事業計画のとおり実施することができた。 また、ホームページ掲載にあたっては、報道発表も行うなど、市民周知に努めた。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	多言語版防災マップの作成	所属局	北区 中央区 住吉区 西成区 など
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・増加する外国人観光客が安心安全に観光でき、また、災害時には被害軽減を図れるように作成した多言語防災マップ（観光マップ）の地図及び掲載内容の改訂を行う。【北区】（令和3年度以降実施予定） ・区防災マップの多言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）版については、既に作成し平成29年度より区ホームページに常時掲載しているが、新たに紙媒体の区防災マップの多言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）版を作成し、庁舎1階待合ロビーに外国人住民のために設置している「やさしい日本語・外国語での情報・案内」専用のラックに配架する。【中央区】 ・外国語版防災マップを作成し、外国人に対して防災意識の普及・啓発を行う。【住吉区】 ・定住外国人及び外国人旅行者が増加傾向にあることから、多言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語）に対応した防災マップを作成する。ホームページで公表することに加え、紙媒体で各言語100部ずつ印刷し、窓口に設置する。【西成区】 		
令和3年度			
事業計画	<p>継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、地図データの協力先（大阪観光局、梅田地区エリアマネジメント実践連絡会）と調整を進め、地図データを更新し配布や啓発方法などを検討する。【北区】 ・「中央区多文化共生のまちづくり推進事業」と調整し再編を検討。【中央区】 ・引き続き住吉区役所地域課窓口での配布及びホームページへの掲載を行う。【住吉区】 ・多言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語）に対応した防災マップをホームページで公表し、紙媒体でも窓口に設置している。【西成区】 		
事業実績	<p>地図データの更新について検討する中で、マップ内容（情報収集ツール等）を精査し新たな多言語防災マップの作成に着手。【北区】</p> <p>令和2年度末に作成した紙媒体の区防災マップ多言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語）版を、庁舎1階待合ロビー「やさしい日本語・外国語での情報・案内」専用ラックに配架し、啓発を行った。【中央区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口での配布及びホームページへの掲載を行った。【住吉区】 ・多言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語）に対応した防災マップをホームページで公表し、紙媒体でも窓口に設置している。【西成区】 <p>その他、11区役所/24区役所にて多言語防災マップを作成し区ホームページに掲載している。</p>		
自己評価	<p>（公財）大阪国際交流センターと連携し、新たに作成する防災マップに必要な情報を4か国語に翻訳。</p> <p>二次元コードなどを活用できるようなレイアウト等を検討【北区】</p> <p>計画どおり実施した。【中央区】</p> <p>計画どおり実施した。【住吉区】</p> <p>遅滞なく事業を実施している。【西成区】</p>		
令和4年度		令和5年度	
継続		継続	

事業名	多言語対応 Web版防災・水害ハザードマップ	所属局	生野区
事業概要	大阪市ハザードマップ情報を、パソコンやスマートフォンをはじめとするインターネット接続が可能な端末に対し、6か国語の言語に対応した情報を提供することにより、外国につながる市民に対し手軽な情報へのアクセスを実現し、防災への意識づけを高めるための手段としてWEB版ハザード情報を提供する。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	区広報紙・やさしい日本語Facebook記事等での情報掲載		
事業実績	区広報紙(8月号)、やさしい日本語Facebookにて情報掲載		
自己評価	実施できた。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	外国人向け防火防災広報	所属局	消防局
事業概要	<p>災害に不慣れな外国人住民や外国人来訪者に、119番を認知させ、災害時の対応方法、予防救急等について知識を向上させることを目的として、管内民間企業や地域団体の協力のもと、繁華街の大型ビジョンやターポリン幕で多言語の情報発信を行うとともに、ポケットティッシュやうちわ等を配布し個人に対しても注意喚起を行う。</p> <p>また、災害時には日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語の4か国語による災害広報文を消防車両から放送し、現在の状況や取るべき行動などについて周知を図る。</p>		
令和3年度			
事業計画	継続		
	ビジョンやターポリン幕による情報発信や災害広報文の多言語広報については新型コロナウイルス感染症による影響を受けないため継続実施。今後も一定期間集合型のイベントや物品配付は困難となることが予想されることから、動画コンテンツやホームページ多言語情報の充実を図っていきたい。		
事業実績	大型ビジョン(春・秋の火災予防運動)による情報発信及び災害広報文の多言語広報について継続実施。 外国人の方々への啓発のため英語での動画を作成した。		
自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響で集合型イベントや広報物品の配布ができなかったため、代替措置としてピクトグラムを用いた防火啓発動画を作成公開し、外国人の防火意識の向上に寄与した。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

(2) 災害時の情報提供の充実

事業名	災害時における外国人支援ネットワーク整備事業 【(公財)大阪国際交流センター】		所属局	経済戦略局
事業概要	災害時の多言語での情報発信機能の強化を図るとともに、先進都市事例の調査研究や有識者のアドバイスを受けながら、多言語支援センターの運営体制を検討し、運営マニュアルの改訂など必要な運営体制整備を行う。			
令和3年度				
事業計画	<p>継続</p> <p>令和3年度は、ワーキングチームの検討内容の実用化・全区展開の可能性について、令和2年度の取組で得た意見を踏まえ検証し、各区、関係局室、(公財)大阪国際交流センターのガイドライン・マニュアル等に反映するため、区と連携した防災訓練や広報・周知の取組等を行う。</p>			
事業実績	<p>大阪市連絡会議等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害時外国人支援ネットワーク整備に向けた連絡会議」(経済戦略局、危機管理室、市民局、財団)を開催(3回/年) (4/22、9/14、3/1) ・全区防災担当会議を開催し、情報共有・意見交換を実施(1回)(2/16) 防災訓練・防災教室 ・区と連携して災害時外国人支援のための防災訓練を実施 (年4回:9/3天王寺区、12/18阿倍野区、11/6住之江区(真住中学校)、3/12住之江区) ・「外国人のための防災教室」を開催(年2回:7/10、3/19) ・「災害時外国人支援ボランティア説明会・登録会」を実施(年1回:3/6) <p>近畿地域国際化協会研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会参加(年4回:6/24、10/7、1/21、3/10) ・総会出席(年1回:8/6) ・研修会・訓練に職員及びボランティアを派遣(年3回 和歌山県、OFIX、京都市) <p>職員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団職員を対象に多言語支援センター開設訓練等を実施(年2回:4/7、12/28) 			
自己評価	<p>令和3年3月に策定した「災害時外国人支援ネットワーク整備に向けたワーキング(WT)における検討状況とりまとめ」を踏まえ、検討内容の実用化・全区展開に向けて段階的に実施。各区・関係局室・(公財)大阪国際交流センターのガイドライン・マニュアル等に反映するため、区と連携した防災訓練や広報・周知の取組等を行った。長引く新型コロナウイルス感染症の影響で、各区との防災訓練の実施調整が難しかったが、3区と4回実施することができた。</p>			
事業計画	令和4年度		令和5年度	
	継続		継続	

事業名	防災をテーマとした地域連携課題解決型学習	所属局	東淀川区
事業概要	<p>大阪成蹊大学と連携協定を締結し、地域連携課題解決型学習を行っており、学生が提案した内容を審査選定し区政に反映している。 外国人避難者が災害時避難所で困らないように、ピクトグラムを活用した避難所で利用する様々な掲示物を学生が作成してくれた。これらを地域防災訓練や学習会で活用している。</p>		
令和3年度			
事業計画	継続		
	令和3年度においても、状況を見ながら訓練・学習会の実施を検討している。		
事業実績	本事業を活用した訓練・学習会 0件		
自己評価	<p>コロナ禍であったため、ほとんどの地域で訓練・学習会が実施できなかった。訓練を行った地域においても、小人数の開催で新型コロナウイルス感染症対策を優先的に実施したため、本事業においては継続しているものの、令和3年度は未実施。</p>		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	災害時避難所における表示物の多言語化及びピクトグラムの表示	所属局	住吉区
事業概要	災害時避難所における表示物（トイレ、避難室、傷病者室等）について、日本語表記に加え英語表記及びピクトグラムの表示を行い、外国人や字の読めない方に対しても、情報提供の充実を行う。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	引き続き実施する。		
事業実績	引き続き実施する。		
自己評価	計画通り実施できた。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	やさしい日本語で作成した防災動画の作成	所属局	住之江区役所
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 区内にある大学への留学生が多く住んでいるため、外国人住民の方をターゲットとし、日本での滞在歴が短い在阪外国籍住民に、命を守るために日常生活の中で備えておくことを伝える。 外国籍住民が見てわかるよう、動画を用い、視覚的にわかるよう工夫する。 		
令和3年度			
事業計画	新規		
	地震を知らない外国人住民に、動画を通じて、地震への備え、自助や共助の重要性を伝える。		
事業実績	消防局の協力を得て、動画を作成 動画の周知のため、やさしい日本語でチラシを作成し、関係各所へ配架依頼		
自己評価	動画の周知について、さらにわかりやすい言葉での説明や、多言語化の検討が必要		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

(3) 災害時の支援体制の整備

事業名	災害時外国人支援にかかる防災訓練の実施【(公財)大阪国際交流センター】	所属局	経済戦略局 関係区(3区) 天王寺区・阿倍野区・住之江区
事業概要	災害時の速やかな多言語支援センターの設置や運営体制のため、区防災本部と社会福祉協議会などと連携した防災訓練を行う。		
令和3年度			
事業計画	<p>継続</p> <p>各区・関係局室・(公財)大阪国際交流センターのガイドライン・マニュアル等に反映するため、区と連携した防災訓練等を行う。</p>		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・区と連携して災害時外国人支援のための防災訓練を実施 (天王寺区(9月)、住之江区(11月、3月)、阿倍野区(12月)) ・「外国人のための防災教室」を開催(年2回:7月、3月) ・「災害時外国人支援ボランティア説明会・登録会」を実施(年1回:3月) 		
自己評価	<p>令和3年3月に策定した「災害時外国人支援ネットワーク整備に向けたワーキング(WT)における検討状況とりまとめ」を踏まえ、検討内容の実用化・全区展開に向けて段階的に実施。各区・関係局室・(公財)大阪国際交流センターのガイドライン・マニュアル等に反映するため、区と連携した防災訓練を行った。長引く新型コロナウイルス感染症の影響で、各区との防災訓練の実施調整が難しかったが、3区と4回実施することができた。</p>		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	災害時用タブレット端末を活用した多言語コミュニケーション支援事業	所属局	生野区
事業概要	災害発生時の避難所等において、外国につながる市民が疎外されることなく、必要な支援情報などを正確に伝え、相談に応えられるよう、避難所で活用するiPadを導入（令和2年度）し、翻訳ソフトを活用した支援体制を構築し、担当職員が円滑に活用できるよう訓練を重ねる。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	訓練の実施および日常での防災用Padの活用による職員の習熟度の向上を図る。		
事業実績	訓練を実施した。（2回/年）		
自己評価	計画どおり訓練が実施できた。 また、日常的に防災用iPadの使用方法に職員がなれるため、平常時の業務において各窓口へ配備して日々の外国につながる市民とのコミュニケーションツールとして活用する工夫を行った。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

5 健康で安心して生活できる環境づくり

(1) 公的年金・公的医療保険

事業名	在日外国人高齢者給付金支給		所属局	福祉局
事業概要	在日外国人のうち、国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることができなかった高齢者に対し、福祉的措置として給付金を支給する。			
令和3年度				
事業計画	継続			
	支給延べ件数（見込） 206件			
	事業実績 支給延べ件数 176件			
	自己評価 計画どおり継続して実施した。			
事業計画	令和4年度		令和5年度	
	継続		継続	

事業名	在日外国人障がい者給付金支給事業		所属局	福祉局
事業概要	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で、障がい基礎年金等を受けることができない重度心身障がい者に対して、給付金を支給し福祉の向上を図る。			
令和3年度				
事業計画	継続			
	月額2万円×延べ708回支給。			
	事業実績 対象者へ6・9・12・3月に3か月分を支給。月額2万円×延べ660回支給。			
	自己評価 計画通りに実施。			
事業計画	令和4年度		令和5年度	
	継続		継続	

事業名	無年金外国人問題の制度改善要望	所属局	福祉局
事業概要	制度的無年金者となっている在日外国人を救済するため、国に対し関係機関を通じて要望を行っている。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	令和3年度においても国へ要望予定。		
事業実績	令和3年度国へ要望した。		
自己評価	制度改善に至らなかった。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	公的年金について多言語による広報の拡充と加入促進	所属局	福祉局
事業概要	国民年金の加入促進のため、日本年金機構作成の国民年金制度説明用パンフレット（14言語）を区役所に設置するなど活用している。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	日本語と同等の情報を提供する必要があるため、令和3年度においても継続する。		
事業実績	各区役所に設置した。		
自己評価	各区役所窓口での活用により、広く周知が図られている。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	公的医療保険制度について多言語による広報の拡充と加入促進	所属局	福祉局
事業概要	本市の国民健康保険制度等について、問い合わせや加入手続き等について理解を深めてもらい、各区保険年金業務担当に外国人向けパンフレット「大阪市国民健康保険のご案内」のデータを提供し、来庁した外国人の方への説明資料として活用している。日本語版に加え、韓国・朝鮮語、中国語、英語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語の6言語に翻訳したデータを提供している。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	日本語と同等の情報を提供するため内容の充実を図り、令和3年度においても継続する。		
事業実績	令和3年9月にパンフレットの更新を行い、当該データを各区保険年金業務担当へ提供するとともに、本市ホームページへの掲載を行った。		
自己評価	各区窓口における活用及び本市ホームページへ掲載することにより、広く周知が図られている。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	公的医療保険料の納付について多言語による広報の拡充	所属局	福祉局
事業概要	近年増加傾向にある国民健康保険の外国人被保険者に対し、国民健康保険料の納付の必要性を説明するリーフレットを16言語（英語、中国語（北京・広東）、韓国・朝鮮語、ベトナム語、フィリピン（タガログ）語、ポルトガル語、スペイン語、ネパール語、インドネシア語、ヒンズー語、ビルマ（ミャンマー）語、シンハラ（スリランカ）語、フランス語、ドイツ語、タイ語）に翻訳し、各区保険年金業務担当へデータ提供している。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	前年に作成したデータを各区に提供する。		
事業実績	各区にデータ提供を継続して行った。		
自己評価	必要に応じて各区役所窓口での活用により、周知が図られている。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	出入国管理局と連携した国民健康保険料の納付案内	所属局	西成区
事業概要	<p>外国人住民にとって馴染みが薄い国民健康保険制度について周知し納付意識などの理解を深めてもらうことが課題である。</p> <p>出入国在留管理局と連携して国民健康保険料の納付案内を区役所から送付し、封筒に多言語・やさしい日本語の案内や出入国在留管理局の名前を記載することで開封率を促し、封筒には出入国在留管理局作成の「外国人生活支援ポータルサイト」のチラシを同封する。</p>		
令和3年度			
事業計画	新規		
	出入国在留管理局と連携して外国人被保険者向け国民健康保険料の納付案内を区役所から送付（3月実施）		
	事業実績	3月 529世帯に送付	
自己評価	計画通りに実施し、結果として国民健康保険料の納付につながる世帯数が増加した。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

(2) 福祉【高齢者、障がい者、児童、母子・父子、女性、ドメスティック・バイオレンス(DV)】

事業名	介護保険制度案内パンフレットの多言語化	所屬局	福祉局
事業概要	介護保険制度の概要を説明するための多言語のパンフレット（英語、中国語、韓国・朝鮮語）を作成し、各窓口へ入配置する。なお、3年を1期として策定する介護保険事業計画初年度のみスペイン語とポルトガル語も作成している。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	第8期介護保険事業計画（令和3年度～5年度）の初年度につき、英語、中国語、韓国・朝鮮語のほかスペイン語、ポルトガル語版を追加し作成する。		
事業実績	各区役所および市内サービスカウンター等、各関係先に送付し市民等への配布を依頼した。令和4年度版についても同様に送付予定。		
自己評価	計画どおりに実施できた。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	母子健康手帳等の多言語での広報の拡充等	所屬局	こども青少年局
事業概要	通年、各区保健福祉センターにおいて、母子保健法に基づき妊娠届を出された外国人の方に、通常の母子健康手帳と合わせて外国語・日本語併記母子健康手帳を交付する。（日本語を含め11言語）		
令和3年度			
事業計画	継続		
	引き続き実施する		
事業実績	24区保健福祉センターで対象者に交付した		
自己評価	計画通り実施した		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	多言語による子育て情報等の提供	所属局	こども青少年局
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センター子育て活動支援館では、ホームページにおいて、やさしい日本語を活用し、相談案内を掲載している。 ・「子育ていろいろ便利帳」に4言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語）によるページを設け、情報提供に努めるとともに、同ページをホームページに掲載している。 		
令和3年度			
事業計画	継続		
事業実績	「子育ていろいろ便利帳」について、引き続きホームページ等を活用し、相談案内や情報提供を実施する。		
自己評価	計画どおり実施した。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

(3) 保育

事業名	就学前施設等職員の研修	所属局	こども青少年局
事業概要	大阪市内の就学前施設等の職員を対象とした研修会において、人権保育及び多文化共生保育をテーマとした研修を実施する。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	引き続き、人権保育及び多文化共生保育をテーマとした研修を実施する。		
事業実績	<p>本市研修 人権保育研修5回 第1回 64名(ライブ配信)、第2回 49名(ライブ配信)、第3回 57名、 第4回 28名、第5回 55名(ライブ配信)</p> <p>委託研修 人権保育研修3回 第1回 81名、第2回 59名、第3回 68名(ライブ配信)</p> <p>委託研修 教育・保育理論「多文化共生保育」23名、制度や政策等「子どもの人権」29名</p>		
自己評価	集合研修ができない場合でも、ライブ配信を実施することにより研修を行うことが可能になった。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	児童福祉施設等への翻訳機導入支援事業	所属局	こども青少年局
事業概要	外国につながる児童及び保護者が増加傾向にある中で、保護者等とのコミュニケーションを円滑に行うため、民間児童福祉施設等に対し、通訳や翻訳のための機器購入に係る費用の一部を補助する。また、直営施設(公立保育所、市立幼稚園)等においては、外国語翻訳機を購入し、通訳環境の整備を行う。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	引き続き、児童福祉施設等への翻訳機導入支援事業を行う。		
事業実績	30施設に補助(保育所(民間)、保育所(公民)、認定こども園、地域型)		
自己評価	翻訳機を必要として申請のあった民間福祉児童施設等への補助をおこなった。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

(4) 保健サービス・公衆衛生

事業名	日本語学校における結核健診の実施	所属局	健康局
事業概要	感染症法で結核定期健康診断の実施が定められている学校や、その対象者以外の日本語学校の学生に対し、検診車を配車して健診を実施する。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	有意義であるため、継続で実施する。		
事業実績	受診者数1,665人、実施施設数24施設、実施率40%		
自己評価	新型コロナウイルス感染症蔓延に伴い、入国者が減となった		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	通訳サポート体制の整備	所属局	健康局
事業概要	大阪府と共同で外国人住民を対象とした外国人住民エイズ電話相談（英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、フィリピン語）を実施。 また、情報提供の充実を図るため、トリオフォンを利用した通訳サポートサービスを実施。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	有意義であるため、継続で実施する。		
事業実績	外国人エイズ電話相談事業を実施した。 相談件数：152件 また、トリオフォンを利用した通訳サポートを行った。 相談件数：1件		
自己評価	計画通りに実施できた。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	エイズ等の感染症について多言語での知識の普及と検査・相談体制の充実		所属局	健康局
事業概要	<p>・結核については、パンフレット（英語、中国語、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語等の9カ国語）により患者支援や健診案内を行う。</p> <p>・エイズについては、大阪市ホームページによる外国語HIV検査案内（英語、中国語、韓国・朝鮮語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語）、大阪府と共同で専門カウンセラーによる外国語エイズ電話相談窓口の設置（英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、フィリピン語）、トリオフォンを用いた簡易通訳による相談窓口の設置により正しい知識の普及啓発を行う。</p>			
令和3年度				
事業計画	<p>継続</p> <p>有意義であるため、継続で実施する。</p>			
事業実績	<p>外国人エイズ電話相談事業を実施した。 相談件数：152件</p> <p>また、トリオフォンを利用した通訳サポートを行った。 相談件数：1件</p>			
自己評価	計画通りに実施できた。			
事業計画	令和4年度		令和5年度	
	継続		継続	

(5) 医療・救急

事業名	健康で安心して生活できる環境づくり	所属局	健康局
事業概要	大阪府医療機関情報システムにより、外国人向けに「おおさかメディカルネット」において多言語による医療情報を提供。		
令和3年度			
事業計画	継続 有意義であるため、継続で実施する。		
事業実績	外国語対応可能な病院、診療所等を案内。言語数：8		
自己評価	計画通りに実施されており、目標に達している。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	熱中症予防啓発事業	所属局	健康局
事業概要	大阪市ホームページに、やさしい日本語による熱中症予防に関する情報を掲載。		
令和3年度			
事業計画	継続 引き続き、大阪市ホームページに、やさしい日本語による熱中症予防に関する情報を掲載する。		
事業実績	大阪市ホームページに、熱中症の予防方法や相談先一覧（各区保健福祉センター）、主な症状と対策など、熱中症予防に関する情報を掲載している。		
自己評価	計画通りに実施しており、目標に達している。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	休日・夜間急病診療所にかかるやさしい日本語による情報発信	所属局	健康局
事業概要	大阪市ホームページに、やさしい日本語による情報を掲載。		
令和3年度			
事業計画	継続 引き続き、大阪市ホームページにやさしい日本語による休日・夜間急病診療所に関する情報を掲載する。		
事業実績	急な病気やけがのときに役立つ連絡先・ホームページのリンクや、大阪市内の休日急病診療所、休日夜間歯科診療の情報を掲載している。		
自己評価	計画通りに実施しており、目標に達している。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	消防局多言語通訳体制の運用	所属局	消防局
事業概要	<p>大阪市内に滞在する外国人観光客や居住する外国人などで、日本語を介してのコミュニケーションが困難な方に対しての119通報及び災害現場対応を円滑に行うため、電話を使用した119通報時に、指令官制官、通報者（通訳を必要とする外国人等）、通訳の三者間で通話し相互通訳を行う。</p> <p>また、消防署への駆け付け通報時や職員発見等の場合においては、消防職員とコールセンター間、又は通訳を必要とする外国人とコールセンター間の二者間通話とし相互通訳を行う。</p> <p>（対応言語：英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語）</p>		
令和3年度			
事業計画	継続 引き続き実施する		
事業実績	36件		
自己評価	200件程度を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外国人観光客が減少し使用実績が減少した。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	多言語音声翻訳アプリ（救急ボイストラ）及び救急多言語問診アプリの運用		所属局	消防局
事業概要	<p>救急現場において、訪日外国人旅行者等から円滑に傷病者情報を取得することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急ボイストラ 救急現場用の多言語翻訳アプリを救急隊が保有するスマートフォンにインストールしている。 ・救急多言語問診アプリ <p>通訳を要する方と救急隊が、スマートフォンの画面上に表示された各外国語と日本語の症状等を交互にタップしコミュニケーションをとるもので、救急隊が保有するスマートフォンにインストールしている。</p> <p>両アプリとも15か国語に対応。</p>			
令和3年度				
事業計画	継続			
事業実績	引き続き実施する			
自己評価	<p>救急現場で日本語対応ができない外国人とのコミュニケーションのために使用。</p> <p>救急ボイストラ：34件 救急多言語問診アプリ：4件</p>			
事業計画	令和4年度	令和5年度		
	継続	継続		

(6) 住宅・就労

事業名	セーフティネット住宅登録制度	所属局	都市整備局
事業概要	<p>「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅で、一定の登録基準を満たした住宅を「セーフティネット住宅（住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅）」として登録を行う。</p> <p>また、法に基づく居住支援協議会として大阪府や不動産関係団体等と連携して設立したOsakaあんしん住まい推進協議会において、住宅確保要配慮者・賃貸人双方への情報提供・相談等の取組を進める。</p> <p>外国人、高齢者、低額所得者、障がい者等の住宅の確保に特に配慮を要する者</p>		
令和3年度			
事業計画	継続		
事業実績	令和3年度未登録実績 567件6,385戸		
自己評価	住宅確保要配慮者の入居を拒まないセーフティネット住宅（住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅）の登録戸数は順調に増加しており、引き続き登録を行う。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	住まい情報センターにおける各種住宅情報の提供と相談	所属局	都市整備局
事業概要	<p>住まいに関する様々な相談に対し、相談員が電話や面接により対応するとともに、特に専門的知識を要する相談に対しては弁護士や建築士などによる専門家相談を実施している。これらのうち、英語、中国語、韓国・朝鮮語による相談については、（公財）大阪国際交流センターと連携し、トリオフォンを活用した情報提供を行っている。</p> <p>また、住まい情報センターのホームページにて、やさしい日本語を活用した施設案内等を実施している。</p>		
令和3年度			
事業計画	継続		
事業実績	<p>住まいに関する様々な相談に対応するとともに、（公財）大阪国際交流センターと連携して、トリオフォンを活用した情報提供を実施した。</p> <p>専門家相談件数 548件 / トリオフォン利用件数 10件</p>		
自己評価	専門家と連携して様々な相談に幅広く対応するとともに、外国人の方に対してはトリオフォンの活用を行うなど適切な対応を行った。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	しごと情報ひろば総合就労サポート事業		所属局	市民局
事業概要	<p>若年者・中高年齢者・障がい者・ひとり親家庭の親など、就職に向けた支援が必要な人を対象に、「しごと情報ひろば」(4か所のうち天下茶屋、西淀川、平野はハローワークと一体的に運営)と地域就労支援センターにおいて、職業相談・職業紹介、キャリアカウンセリング、スキルアップセミナー等を行うことでマッチングに結びつけるとともに、就職後の定着支援に向けたフォローアップも実施するなど、丁寧な対応を行っている。 また、希望があれば、同「ひろば」において、英語による職業相談を実施している。</p>			
令和3年度				
事業計画	<p>継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しごと情報ひろば」4か所及び地域就労支援センターを運営し、職業相談(面談、電話)/職業紹介を実施 ・希望する区を対象に出張就労相談(面談)を実施 ・潜在的求職者の掘り起こし、継続就業の意識付け、合同企業説明会の開催、選考実施など 			
事業実績	<p>相談件数：30,545人 就職者数：1,837人</p>			
自己評価	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの求職者が対面で参加する形の就活イベントの実施が難しく対面での参加を見送られたり、ひろば・地就労窓口を約1カ月閉鎖したこともあり、就職者数が目標に達しなかった。</p>			
事業計画	令和4年度		令和5年度	
	継続		継続	

(7) 留学生への支援

事業名	外国人留学生との連携拡大及び起業支援	所属局	経済戦略局
事業概要	大阪のまちの国際化や魅力づくりに向けた協働・交流プログラムへの留学生の参画を促し、留学生のキャリアアップにつなげるとともに、地域への愛着を醸成することで、地域で活躍する国際人材としての育成・定着を図る。また、留学生（留学経験者含む）の起業支援を通して、地域を拠点とする新たなビジネス創出、国際人材の定着を促進する。		
令和3年度			
事業計画	継続 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ令和3年度は休止。令和4年度の再開に向けた準備を進める。		
事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ令和3年度は休止。		
自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ令和3年度は休止。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	外国につながる市民への住民情報窓口対応の充実	所属局	生野区
事業概要	留学生の海外転入手続きを円滑に行うため、日本語学校と連携し、代理申請の推進、届出書の事前記載、届出書・申請書等の記載例の多言語化などを実施。		
令和3年度			
事業計画	継続 日本語学校等の要望等も聴取し、海外転入手続きの円滑化及び効率的な各種情報提供を実施する。		
事業実績	トリオフォンやタブレット端末を活用した窓口での対応 届出書の事前記載指導など		
自己評価	新型コロナウイルス感染症拡大により、留学生等の海外転入は減少していたが、手続きは円滑に進めることができた。 引き続き、日本語学校とも連携してきた。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

6 多文化共生の地域づくり

(1) 多文化共生についての市民理解の促進

事業名	「多文化カフェ～大阪で暮らす外国人とやさしい日本語・やさしい英語でしゃべってみよう～」		所属局	港区
事業概要	<p>地域で暮らす外国人や留学生と、やさしい日本語や、やさしい英語を使ってコミュニケーションを図ることで、異文化を知り、多文化共生のきっかけづくりの場を提供する。具体的には、やさしい日本語について紹介するとともに、実際に、やさしい日本語を使うことで、英語など外国語が必ずしもできなくてもコミュニケーション可能となる場合が増えてくることを参加者に体験してもらう。また、やさしい日本語についてのパネル掲出により周知を図る。</p>			
令和3年度				
事業計画	継続			
	引き続き実施する			
事業実績	なし			
自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響により区民まつりがオンライン開催となり、実施できなかった。			
事業計画	令和4年度		令和5年度	
	継続		継続	

事業名	「子育てを応援する担い手育成・地域連携事業」によるイベント「TABUNKA」		所属局	西淀川区
事業概要	<p>区内の子育て世代が、子育て支援や虐待予防について学んでいくことで、地域に還った子育て世代が主体的に地域と共に子育て支援の輪を広げ、地域全体での支援を行うことができる体制づくりを目的とした「子育てを応援する担い手育成・地域連携事業」の中で実施するイベント</p> <p>区役所一階の親子の交流スペース「に～よんステーション」において、通訳を配置したうえで外国につながる親子も参加しやすくした育児講座を開催し、子育ての悩みを共有し親子の交流の輪を広げるためのイベント「TABUNKA」を開催する。</p>			
令和3年度				
事業計画	継続			
	引き続き実施する			
事業実績	年間6回開催予定であったところ、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止となったが、大人45名、こども26名が参加した。			
自己評価	ネウボラ活動の一環として保健師が地域の妊産婦に本イベントを紹介し、これまで地域とのつながりがなかった親子が参加するなど、地域の外国につながる親子への子育て支援の基盤となっている。			
事業計画	令和4年度		令和5年度	
	継続		継続	

事業名	「やさしい日本語」から、つながろう。		所属局	生野区
事業概要	<p>本事業は、平成30年8月より実施し、生野の街中で「やさしい日本語から始まる新たなコミュニティづくり」をめざすものである。やさしい日本語をコミュニケーションツールの一つとして、「人と人」がつながるきっかけとなる取り組みを進めており、やさしい日本語をより多くの方に活用してもらうことをめざす。</p> <p>「やさしい日本語 缶バッジ・ステッカー」を作成し、本事業に賛同してくれる人に缶バッジを、賛同してくれるお店には協力店として店頭に掲示できるステッカーを、それぞれ配布する。また、それら協力店が掲載された「やさしい日本語協力店マップ」を作成しGoogleマイマップでインターネット上に公開し、やさしい日本語をきっかけに気軽に会話できる協力店を掲載している。</p> <p>なお、ロゴのデザインは、区ホームページで公開し、自由にダウンロードできるようにし、このデザインがより多くの自治体、企業等に広がり、やさしい日本語をきっかけに、人と人とのつながりが広がることをめざす。</p>			
令和3年度				
事業計画	<p>継続</p> <p>やさしい日本語の普及啓発と、区内公立中学校との連携、区民まつりブース出展（10月予定）など継続して実施する。</p>			
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生とのまち歩き動画「やさしい日本語協力店に行ってみた」公開 ・区内小・中学校、高等学校で「多文化共生授業」実施した（3校） ・区内中学校の土曜授業で「やさしい日本語での多文化共生・留学生交流授業」実施（11月） ・「教育×多文化共生×e-sports」イベント開催支援(11月) ・地域NPO団体主催イベント「みんなの文化祭」で、やさしい日本語ブース出展（12月） 			
自己評価	様々な形で事業を展開し、本事業を広く普及啓発することができた。			
事業計画	令和4年度		令和5年度	
	継続		継続	

事業名	地域の国際化人材養成講座 【（公財）大阪国際交流センター】	所属局	経済戦略局
事業概要	多文化共生社会の実現に向けて、相互理解・相互交流の意識醸成など、様々な視点を踏まえた講座を実施し、地域の国際化に必要な人材を養成する。		
令和3年度			
事業計画	継続 外国人住民がますます増えることが予測されるなか、コミュニティ通訳の需要は、今後も高まっていくと思われるので、引き続きコミュニティ通訳養成講座並びに認定試験の実施を行うとともに、多文化共生につながるテーマを設定した講座を実施する。		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ通訳スキル養成講座（全4回） ・コミュニティ通訳養成専門講座（全6回） ・コミュニティ通訳認定試験（1回） ・地域の国際化人材養成講座講座（1回）「難民と生きる多文化共生社会」 		
自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響で専門知識講座はオンラインと対面とハイブリッドで開催したが、それ以外は対面で実施した。参加者からは総じて高評価をもらった。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	留学生支援情報の発信 【（公財）大阪国際交流センター】	所属局	経済戦略局
事業概要	ボランティア活動や留学生にとって有益な情報を発信することにより、大阪に関心を持ってもらい、留学生と市民が協働、交流する機会を提供する。		
令和3年度			
事業計画	継続 引き続き、留学生にとって有益な情報等を収集し、当財団ホームページの留学生向け情報発信専用ページへの掲載および留学生メールマガジンより情報発信を行う。また、大阪の文化体験や施設見学などを日本人学生と一緒にに行い交流できる機会を外国人留学生に提供する。その体験を通じて感じたことや視点の違いなどを共有し、多文化共生の意識醸成を図るとともに、それぞれがSNS等を活用し情報発信を行う。留学生の発信により母国への大阪のアピールにつなげる。		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生交流イベント 11/6、参加者数：17名 テーマ：日本人大学生と一緒に大阪文化を体験してみようや！ 参加者によるSNS投稿10回 ・留学生メールマガジンによる情報配信41回 		
自己評価	情報発信回数40回を目標としていたが、51回の配信を行うことができた。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	多文化共生社会を担う外国人住民サポート事業【（公財）大阪国際交流センター】	所属局	経済戦略局
事業概要	（公財）大阪国際交流センターを中心に自国の文化紹介・交流の場を提供する。外国人自らが自国の文化を紹介するプログラムを企画し、その実現を日本人住民がサポートしながら交流し、外国人住民のエンパワーメント及び日本人住民の多文化理解を促進する。		
令和3年度			
事業計画	継続 新型コロナウイルス感染症の状況に配慮し、出演者・参加者の感染防止を図りながら、引き続き、安全な形でのイベント実施を行う。		
事業実績	対面での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインでの開催となった。 参加者数：延べ285名 プログラム提供数:14プログラム 提供外国人：27名		
自己評価	外国人によるプログラム提供数30件以上を目標としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント規模を縮小しての実施となった。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	身近な国際交流	所属局	教育委員会事務局
事業概要	図書館において、身近な国際交流のあり方や多文化について考える講演会、演奏会など、異文化への理解を深めるプログラムを企画し実行する。 また、英語、中国語、韓国・朝鮮語により地域で子どもたちに絵本を読む活動を行っているボランティアを招き、「いろんなことばのおはなし会」として、子どもでも楽しく世界の文化に親んでもらえるような企画運営を行う。 また、区民センターや区役所等と連携して、多文化交流の催しを実施している。		
令和3年度			
事業計画	継続 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、身近な国際交流のあり方や多文化について考える講演会や多言語でのおはなし会を行い、異文化への理解を深めるプログラムを実施する。		
事業実績	多言語でのおはなし会6回企画（ただし、うち4回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止、うち2回参加人数2名） 異文化理解または多言語に親しむ図書およびパネル展示11回実施		
自己評価	新型コロナウイルス感染拡大防止のためイベントの実施が困難であったが、展示の実施により異文化への理解を深める機会を提供できた。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	多文化共生にかかる啓発のための市民セミナーの実施	所属局	市民局
事業概要	多文化共生についての市民理解の促進に向け、異なる文化や習慣への理解を深めるための市民向け講座を、生涯学習センターが持つノウハウを活用した「ネットワーク型市民セミナー事業」として実施する。		
令和3年度			
事業計画	継続 異なる文化や習慣への理解を深めるための市民向け講座を実施する。		
事業実績	令和4年3月実施 テーマ「フィリピン文化を楽しく学ぼう」 ・参加者 22名 ・満足度（アンケート結果：100%） 近年、アジア圏をルーツとする外国につながる市民が増えてきている傾向があることから、今年度はフィリピンの文化や風習などを学ぶものとしてテーマを設定した。		
自己評価	参加者の満足度も高く、多文化共生の推進や外国人理解の促進に寄与することができた。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

(2) 生活ルールについての理解促進

事業名	外国人向け自転車マナー啓発	所属局	市民局 建設局
事業概要	外国人住民に対し、身近で便利な乗り物として、あらゆる年代に幅広く利用されている自転車の駐輪マナーや交通ルールの啓発や、放置自転車禁止地区などの情報発信を多言語で行う。		
令和3年度			
事業計画	継続 外国人住民に対して自転車に関するマナーや交通ルールなどの啓発を多言語で行う。		
事業実績	株式会社YOLO JAPANと連携した多言語による周知（ホームページ、メールマガジン、SNS）を実施した。		
自己評価	計画通り実施できた。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	外国人向け放置自転車対策啓発	所属局	生野区
事業概要	道路上に放置している自転車に対し、多言語（日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語）の撤去予告の紙札（エフ）を作成し、放置自転車啓発を行っている。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	区内放置自転車へ対し継続的に啓発実施（主に5か所）		
事業実績	区内5か所にて啓発活動を実施。		
自己評価	計画通り実施できた。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	放置自転車対策啓発チラシの多言語化	所属局	西成区
事業概要	道路上の放置自転車に対し、多言語化（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語）したチラシを作成し、啓発活動を行う。		
令和3年度			
事業計画	新規		
	多言語化したチラシを作成、放置自転車に対し啓発を実施する。		
事業実績	チラシを作成し、放置自転車に対して啓発を行った。		
自己評価	計画どおり実施できた。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	民泊施設利用者等に向けた注意事項のホームページ及びチラシの多言語化	所属局	健康局
事業概要	民泊施設利用者や近隣住民に向けて、利用時における注意事項や啓発内容を記載したホームページやチラシ（英語、中国語、韓国・朝鮮語）を作成するとともに、チラシについては、各区役所等で配架している。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	引き続き多言語による情報提供について検討する（制度改正等によりチラシの修正が必要となった場合は適宜修正）		
事業実績	ホームページに掲載 チラシを各区役所等に配架		
自己評価	計画通り実施できた		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	ごみ分別パンフレットの多言語化	所属局	環境局
事業概要	ごみの分け方や出し方についてイラスト付きで説明している多言語のパンフレット（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語）を作成し、環境局ホームページに掲載。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	生活に身近なごみの分別に係る情報のため引き続き掲載を行う。		
事業実績	これまでと同様に多言語のパンフレットをホームページへ掲載し、情報発信を行った。		
自己評価	これまでホームページ掲載を行っていたパンフレット内容について、今年度実施した日本語版のパンフレットの内容変更に合わせて多言語化を実施し、継続的な情報発信をおこなっており、これまでの事業実施から得た「日本語版変更＝外国語版変更」という観点で速やかな多言語対応が実施できた。 株式会社YOLO JAPANと連携した多言語による周知（ホームページ、メールマガジン、SNS）を行った。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	食品ロス削減啓発メッセージカード（外国語対応）	所属局	環境局
事業概要	外国語に対応した食べ残し = 「食品ロス」削減を呼びかけるメッセージカード（4言語：日本語、英語、中国語、韓国語）を作成し、啓発を行う。		
令和3年度			
事業計画	継続 未だ新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、積極的な配付は難しいが状況を確認しながら取組を継続する。		
事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響の中、特区民泊事業者を対象に配付、啓発を実施。		
自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響が継続していたため、積極的な啓発を行うことが難しかった。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

(3) 多文化共生のための啓発

事業名	外国人にかかる人権啓発事業	所属局	市民局
事業概要	外国人が直面している現状や課題などについて市民が理解を深められるよう、研修や広報などを通じて多文化共生に関する啓発を行う。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	企業人権啓発において多文化共生をテーマに研修を実施(予定)		
事業実績	企業向け研修をオンラインにて実施(11月) 人権啓発・相談センターにて、外国人にかかる人権啓発パネルや啓発DVDの無償貸出や、パンフレットの配架を実施		
自己評価	計画どおりに研修を実施できたほか、人権啓発・相談センターにてDVD貸出など市民向け啓発を実施することができた。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	大阪市ヘイトスピーチへの対処に関する条例の運用	所属局	市民局
事業概要	条例に基づく市民等からの申出などを受けて、審査会において審査を行い、ヘイトスピーチに該当すると認定した場合、その拡散防止措置及び認識等の公表を行う。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	引き続き、憲法上の表現の自由との関係に細心の注意を払い、調査審議を行う。		
事業実績	条例に基づき、ヘイトスピーチに認定した表現活動について、認識等の公表を行った。公表件数：2件		
自己評価	認識等の公表により、市民にヘイトスピーチの実態を伝えることで、啓発の効果があったものと考えている。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	【再掲】多文化共生にかかる啓発のための市民セミナーの実施	所属局	市民局
事業概要	6(1)掲載のとおり		

(4) 外国人コミュニティやボランティア団体等が活動しやすい環境づくり

事業名	【再掲】「やさしい日本語」から、つながろう。	所属局	生野区
事業概要	6(1) 掲載のとおり		

事業名	ボランティア育成・活用事業 【(公財)大阪国際交流センター】	所属局	経済戦略局
事業概要	市民一人ひとりの国際感覚の醸成とホスピタリティの向上を図るため、日本人住民・外国人住民を問わず参画できるボランティアバンクを運営し、その充実とボランティアの活用を行う。通訳・翻訳や日本語学習支援などボランティア活動に必要なスキルや情報については、ボランティアのニーズを勘案した研修会を行うことにより充実を図る。		

令和3年度			
事業計画	継続		
	引き続き、ボランティアの募集・活用を行い、通訳・翻訳や日本語学習支援などボランティア活動に必要なスキルアップのための研修会を行う。		
	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数：382名 ・初級レベルの人を教える効果的な学習支援 参加者数：16名 ・通訳ボランティア研修会 参加者数：26名 ・ボランティア全体研修会 参加者数：17名 		
自己評価	延べ年間活動者数 3,000人を目標にしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動機会が減少し、延べ年間活動者数は2,425人となった。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

事業名	NPO等とのネットワーク連携事業 【(公財)大阪国際交流センター】	所属局	経済戦略局
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・府内の国際交流協会、NPO、NGO、市民団体等とのネットワークを構築する。 ・外国につながるこどもを支援する団体のネットワークを構築し、情報共有、事例研究などを通して、包括的に支援する。 ・外国人母子支援団体のネットワークから生まれたこども向けの教室に参画し、他地域での開催にも広げていくことを検討する。 ・単独団体では実施の難しい研修、相談会等をネットワークで実施し、連携体制を強化。 		
令和3年度			
事業計画	継続		
事業計画	引き続き、新規に立ち上がった教室等に呼びかけ、NPO、NGO、市民団体等とのより広いネットワークの構築に努め、情報共有や事例研究を実施しながら連携体制を強化する。		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・こども支援ネットワーク 参加団体：28教室 活動内容：ネットワーク会議、事例研究会、研修会 ・国際交流協会ネットワークおおさか 参加団体：11団体 活動内容：ネットワーク会議、研修会、外国人のための無料相談会 		
自己評価	コロナ禍の中、対面での会議開催や事業実施は難しかったが、オンラインを活用しネットワーク強化に取り組んだ。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

(5) 外国につながる市民が活躍できるまちづくり

事業名	多言語版地域活動協議会リーフレットの作成	所属局	西成区
事業概要	定住外国人が増加傾向にあることから、多言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語）に対応した地域活動協議会リーフレットを作成し、地域活動協議会の認知度の向上を図るとともに、定住外国人の地域活動への参加を促していく。		
令和3年度			
事業計画	新規		
	既存の日本語版地域活動協議会リーフレットを業務委託にて多言語に翻訳する。		
事業実績	多言語版地域活動協議会リーフレットの完成（令和4年2月）		
自己評価	計画どおり事業を実施することができた。今後は作成したリーフレットを活用し、定住外国人に向けての情報発信に役立てていきたい。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	【再掲】多文化共生社会を担う外国人住民サポート事業【（公財）大阪国際交流センター】	所属局	経済戦略局
事業概要	6（1）掲載のとおり		

事業名	【再掲】外国人留学生との連携拡大及び起業支援	所属局	経済戦略局
事業概要	5（7）に掲載のとおり。		

事業名	【再掲】「やさしい日本語」から、つながろう。	所属局	生野区
事業概要	6（1）掲載のとおり		

(6) 市政への参加

事業名	多文化共生に関する意見交換会	所属局	市民局
事業概要	多文化共生の実現に資するため、現状の把握や課題の解決を目的として、外国につながる市民が参加する意見交換会を実施する。		
令和3年度			
事業計画	新規 多文化共生の実現に資するため、現状の把握や課題の解決を目的として、外国につながる市民が参加する意見交換会を実施する。		
事業実績	第1回当事者意見聴取（令和3年11月開催） テーマ：「誰もが活躍できるまち“おおさか”をめざして」～外国につながる市民の一人としてできること～ 第2回当事者意見聴取（令和4年1月開催） テーマ：「外国につながる市民と日本人が地域で支えあうためにできること」		
自己評価	本市の多文化共生施策のあり方等について、テーマに則して当事者から意見をいただき、その意見をとりまとめ行政として必要な対応について共有し、各施策へ反映（令和4年度で検討、令和5年度で取組実施や予算への反映など）していくこととした。		
事業計画	令和4年度		令和5年度
	継続		継続

(7) 公務員への採用

事業名	公務員への採用	所属局	総務局
事業概要	受験機会を十分活用できるよう周知するなど、外国籍の方が広く本市の市民サービスに携わっていただけるよう努める。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	引き続き、ホームページにより採用募集の案内を行う。		
事業実績	計画通りに実施する。		
自己評価	計画通りに実施した。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	

事業名	やさしい日本語を活用した職員採用試験の周知	所属局	行政委員会事務局
事業概要	採用試験の実施に際し、やさしい日本語を活用して、外国籍の方の受験が可能な旨を採用案内ホームページ等に掲載し、外国籍の方々への受験機会の周知の充実を図る。		
令和3年度			
事業計画	継続		
	<ul style="list-style-type: none"> ・本市職員採用試験においては、試験区分によって受験資格や試験方法が異なる。従来、ひとつの要綱に複数の試験区分について記載していたが、試験区分ごとに分けて要綱を作成することで、外国籍の方でも理解しやすい文章構成にし、外国籍住民の方々への受験機会の周知の充実を図る。 ・採用試験実施周知チラシにおいて、消防吏員を除き、日本国籍を有しない者についても受験可能である旨を記載する。 		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・試験区分ごとに分けて要綱を作成し、外国籍の方でも理解しやすい文章構成に変更した。 ・採用試験実施周知チラシにおいて、消防吏員を除き、日本国籍を有しない者についても受験可能である旨を記載した。 		
自己評価	7,260件の受験申込者のうち、本市ホームページからの問い合わせ件数は37件であり、その内外国籍の方からの問い合わせについては1件のみであった。また、電話による問い合わせが減少し、業務負担が減った。		
事業計画	令和4年度	令和5年度	
	継続	継続	